

宮崎県教育研究連合会  
管理職等任用試験練習問題(2016年度版)  
(解答編)

- 1 練習問題です。研修会までに、各自で、内容を研究しておいて下さい。研修会では、模範解答を示し、内容を検討します。ただし、問題数が多いので、全ての問題について、事前に検討する時間はないかと思います。問題に目を通すだけでも結構です。
- 2 内容を欲張りすぎたので、相当に、設問が多くなりました。また、解答欄が、狭いかも知れません。その場合は、別紙等をお願いします。
- 3 全て(校長教頭 共用)として作問してあります。しかし、設問によっては、「教頭として」等の指定があるものもあります。その場合は、各自の受験される職種に読み替えて解答をお願いします。
- 4 今回の内容は以下の通りです。過去の宮崎県の出題傾向を勘案し、あまり出題されていない内容項目を中心に作問しました。
  - 1 いじめ防止
  - 2 児童生徒への懲戒
  - 3 体罰問題
  - 4 道徳教育の充実
  - 5 教科用図書
  - 6 信頼される学校づくり～保護者・地域との連携
  - 7 信頼される学校づくり～教職員の資質向上

平成25年9月にいじめ防止対策推進法が施行されました。これについて、次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) この法律におけるいじめの定義を述べなさい。
- (2) この法律では「学校いじめ防止基本方針」の策定が義務づけられています。この「いじめ防止基本方針」とはどのようなものですか。
- (3) あなたの学校のいじめ防止基本方針の基本理念はどのような内容ですか。
- (4) 同法では、「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」の設置が義務づけられています。あなたの学校では、どのように設置していますか。構成員、開催時期等を述べなさい。
- (5) 学校いじめ防止基本方針は、点検と見直しが必要です。どのような点に留意して、点検・見直しをすべきか、あなたの意見を述べなさい。

(1) 児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの。  
(※いじめ防止対策推進法2条)

(2) 国や県のいじめ防止基本方針を参酌した上で、学校の実情に応じ、学校におけるいじめ防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものである。(※いじめ防止対策推進法13条)

(3) 本校のいじめ防止基本方針は、いじめの防止のため、全生徒に「いじめは決して許されない」ことを理解させ、生徒の豊かな情操や道徳心、互いの人格を尊重し合える態度など、心の通う人間関係を構築が大事だとした上で、いじめの早期発見の手立て、いじめへの対処方法や地域や家庭、関係機関との連携の方法などについて、概要を定めている。

(4) 本校のいじめ防止対策組織は、「いじめ不登校対策委員会」です。校長・教頭・生徒指導主事、各学年主任、養護教諭から構成している。必要に応じて、スクールカウンセラーにも入ってもらっている。毎月最終週に、月1度開催している。

(5) 本校のいじめ防止基本方針は、平成25年度末に策定したものであり、その後、見直しを行っていなかった。そこで、本校においては、以下のような視点で点検・見直しを実施したい。

#### ① サイクルで点検・見直しを行う

基本方針の立案と実行にだけしか目が向けられていない実態がある。点検と修正があつて始めて実効的な基本方針となると考える。

#### ② いじめ防止基本方針チェックシートの作成と実施

国立教育政策研究所から平成26年11月に出されたリーフレットに示されたチェックシート参考に、本校版を作成し、教職員による評価を2学期末に実施し、課題を明らかにして、改善点の検討を行う。

#### ③ 客観的な指標を用いる点検

単にいじめや友人間のトラブル等の数の増減だけではなく、学校経営ビジョンや学校の教育的課題に基づく学校評価と共通の指標をもとに、期待した変化が見られているかどうかを評価するなどして、基本方針の見直しを行う。

※ 平成26年11月に国立教育政策研究所から、「学校のいじめ防止基本方針の点検・見直し」についてのリーフレット冊子が発行・公開されている。リーフレットでは、計画の立案、実行、点検、修正というサイクルを周期的に行い改善を繰り返していくこと、問題が起きていないから健全に育成されていると短絡的に考えず、定期的な点検を行うっていくこと、取組前後の実態を反映した客観的な指標を用いた取組評価を行うことなどが示されている。

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 学齢児童・生徒への懲戒は誰が行うか書きなさい。
- (2) 児童・生徒の懲戒について規定している法令は何法の何条か。
- (3) 「校長及び教員が児童等に懲戒を加えるに当たっては、児童等の心身の発達に応ずる等教育上必要な配慮をしなければならない」と規定している法令は何法の何条か。
- (4) 児童・生徒への懲戒の種類を2つ書きなさい。
- (5) ①懲戒の性格について説明しなさい。②また、懲戒の具体例を4つ書きなさい。
- (6) 公立学校の校長は学齢児童・生徒を退学・停学処分にかけることができるか書きなさい。
- (7) 児童・生徒に懲戒を加える際の留意事項について、管理職として若手教員をどう指導するか法令等を踏まえて述べなさい。
- (8) 清掃終了後、校内を見回っていると、昇降口付近から教員の大きな声が聞こえてきた。様子を見ると、教員が数人の児童を正座させたまま、かなり感情的な口調で叱責している。このような場合、管理職（教頭）としてどう対応するか述べなさい。

(1) 校長及び教員

(2) 学校教育法11条

(3) 学校教育法施行規則26条

(4) ・叱ったり、授業中一定の時間立たせるなど、法的効果を伴わない「事実行為」として行う懲戒。・退学や停学など、児童・生徒の教育を受ける地位や権利に変動をもたらす「法的効果」を伴う懲戒。

(5) ①性格：学校における教育目的を達成するために、児童・生徒に対して行われるものなので教育的配慮の下に行われるべきものであり、教育作用の一環としての性格を有する。

②具体例：●叱責や注意 ●退学 ●停学 ●訓告

(6) 公立小・中学校においては退学処分、停学処分ともに行うことができない（ただし、公立の中等教育学校の前期課程、併設型中学校等の学齢生徒の場合は、退学処分を受けても公立の中学校等に就学できることが法的に保障されているので、当該生徒を退学させることができる。なお、学齢児童・生徒の停学処分は公立・私立の別や学校種別に関わらずできない）。

(7) 懲戒を行うにあたっては、児童・生徒の心身の発達に応ずるなど、真に教育上必要な配慮をもって慎重かつ的確に行うことが求められる。また、殴る・蹴るなどの体罰は学校教育法11条で禁止されており、絶対にしてはならないものであり、万が一体罰をしてしまったら懲戒処分の対象となるだけでなく、場合によっては刑事上・民事上の責任を問われることもあることを指導する。なお、どの程度の行為が懲戒あるいは体罰にあたるのかについては、H25年3月の文部科学省通知等を示し理解を深めさせる。

(8) 児童への懲戒については、学校教育法11条や同法施行規則26条で定められているが、懲戒を加えるにあたっては、教育上必要な配慮をしなければならない。教頭としては、第1に、当該児童の正座を解くことと冷静になって指導することを指示し、児童にはなぜ叱られたのかを説諭する。第2に、校長の指示を仰ぎながら、懲戒を加える際の配慮事項や、児童・生徒理解に基づく生徒指導はどうあればよいのかについて当該教員を指導する。特に、正座が長時間にわたれば体罰となるので、そのようなことのないよう具体的に指導する。

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 体罰とはどのような行為をいうのか2つ述べなさい。
- (2) 体罰禁止の根拠となる法令名を何条まで書きなさい。
- (3) 職員が体罰を起こした場合、問われる責任とそのを3つ書きなさい。
- (4) 平成25年3月の「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について」（通知）に懲戒と体罰の区別が記載されている。
  - ① 懲戒と体罰の違いを説明しなさい。
  - ② 体罰の防止に管理職（教頭）としてどのように取り組むか述べなさい。

(1) ①殴る・蹴る等の身体に対する侵害を内容とする行為。②正座・直立等、特定の姿勢を長時間にわたって保持させるなど児童・生徒に肉体的苦痛を与えるような行為。

(2) 学校教育法11条

(3) ①行政責任：法令違反行為として職務上の義務違反に問われ懲戒処分を受けることがある。（※学教法11条／地公法29条）

②刑事責任：状況によっては暴行罪や傷害罪等が適用される。（刑法204条、208条）

③民事責任（損害賠償責任）：本人又は保護者からの申立てによるが、怪我をさせた場合には治療費用や精神的な損害の補作（慰謝料）の支払いが発生することがある。（※国家賠償法1条等。公立学校の場合には、教員個人に直接賠償が求められるのではなく、自治体に請求されるのが一般的。ただし、教員に故意又は重大な過失があれば、当該自治体からその教員に対し求償されることがある。）

(4) ①学校教育法11条に規定される懲戒には、同施行規則26条2項に定められる退学、停学、訓告に加え、注意、叱責、居残り、別室指導、起立、宿題、清掃、学校当番の割当て、文書指導などがある。ただし、注意以下の懲戒については、児童・生徒に肉体的苦痛を与えるものでない限りにおいて認められるものである。また同法11条但し書きで禁止されている体罰は、●殴る、蹴るなどの児童・生徒の身体に対する侵害を内容とするもの、●正座、長時間の直立のように児童・生徒に肉体的苦痛を与えるようなものを指す。なお指導上なされた行為が体罰に当たるかどうかは、当該児童・生徒の心身の発達状況、当該行為が行われた状況、行為の内容などの諸条件を勘案し、総合的、客観的に判断する必要がある。

(4) ②体罰は、違法行為であること、児童生徒の心身に深刻な悪影響を与えること、教員及び学校への信頼を著しく失墜させる行為であることから、絶対に許されない。私は、（校長の指導のもと）、全教員に対し、体罰によって児童・生徒の健全な育成を行うことは不可能であり、逆に体罰は、児童・生徒に暴力への志向を植え付け、いじめ等を生む原因になる誤った指導法であるという基本認識の徹底を図る。特に、どのような行為が体罰に当たるかについて、H25年3月の文部科学省通知の別紙参考事例に基づいて正しく具体的に理解させるための校内研修を行う。また、教員が児童・生徒への指導で困難を抱えた場合や、周囲に体罰と受け取られかねない指導を見かけた場合には、一人で抱え込まないで私（教頭）や他の教員等へ報告・相談ができる環境を醸成し、体罰をしない・させない体制を築く。

平成27年3月に学習指導要領が一部改訂された。これについて次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 今回の改訂の概要として3項目あげ、簡潔に述べなさい。
- (2) 従来の「道徳の時間」の目標と、新たな「特別の教科道徳」の目標の相違点を3点あげなさい。
- (3) 内容項目については、小学校低学年で3つ、中学年で2つ増えているのに対し、中学校では2つ減っている。この項目の変更について、どうとらえますか。
- (4) 道徳教育の充実のため、教職員の指導力向上に関して、最も重要だと考えることは何ですか。
- (5) 道徳性の評価についての工夫が求められている。あなたは、管理職として、この問題にどう取り組みますか。

(1) 今回の改訂の概要は、次の4点である。●道徳の時間が、「特別の教科道徳」として位置づけられた。●目標を明確で理解しやすいものに改善した。●内容にそれぞれキーワードがつけられ、わかりやすい標記となっている。●多様で効果的な指導方法への改善を行う。●一人一人の良さを伸ばし、成長を促すための評価を充実する。(以上から3項目をあげる。●は外せないところである。)

(2) 相違点は●「道徳の時間」の目標は道徳的実践力の育成であるのに対し、「特別の教科道徳」の目標は道徳性の育成となっていること、●「道徳的価値の自覚」から、「道徳的諸価値の理解」へと代わっていること、●新たに「学習」という文言が追加されていること、の3点である。

(3) 小学校から中学校までの内容の体系性を高めるとともに、構成やねらいをわかりやすくして指導の効率を上げるよう配慮されている。

(4) 道徳が「教科」として位置づけられても、指導するのは担任である。従って、すべての教員が、さらに充実した授業を行うための工夫・改善に努め、児童生徒の心に届き、道徳性を高める授業を実践することができるよう、一層の指導力向上が求められる。そのためには、道徳的価値の理解を図る学習指導方法の研究と、道徳的態度を育成するための学校と家庭・地域との連携協力が不可欠であると考えます。

(5) 今回の改訂においては、指導に生かす評価という基本姿勢は変更ないが、生徒の学習状況や道徳性の成長の様子との把握が示され、より具体的に標記されている。これを受け、私は第一に、「道徳性の評価をよりよい指導に生かすカリキュラム・マネジメント」が大事だと考える。評価を行うにあたっては、生徒の考え方や行動の変容の記録を分析し、それを指導計画に反映させていく必要があると考える。また、第二に、生徒自らが主体的に学び、自分を振り返ることで道徳性が高まる観点から、「自己評価能力の育成」も重要である。道徳振り返りノートなどを校内で作成し、自分や友達の意見、教師のコメントなどを通し、自分を振り返ることができる自己評価能力の育成に取り組むたい。

次の設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 教科書の使用義務について規定している法令は何法の何条か。
- (2) ①教科書の定義について説明せよ。②また、定義の根拠となる法令は何法何条か。
- (3) 学校において使用しなければならない「教科用図書」について、法律上3つ規定されている。高等学校等において適切な教科書がない場合に一般図書を「教科用図書」として使用できる場合の他、二つを答えなさい。
- (4) 教科書の採択に関する法令名を書きなさい。
- (5) 教科用図書（教科書）の検定制度の概要について、説明しなさい。
- (6) 教科用図書（教科書）の採択制度の概要について、説明しなさい。
- (7) 平成27年4月1日施行された「義務教育書学校の教科用図書の無償措置に関する法律の一部改正する法律」では、教科書の検定や採択に関する規定の改正が行われた。教科書採択については、どのような点が改正されたか。3点あげなさい。

### (1) 学校教育法34条

(2) ①教科書とは、教育課程の構成に応じて組織排列された教科の主たる教材として、教授の用に供せられる児童・生徒用図書で、文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するものをいう。②教科書の発行に関する臨時措置法2条

### (3) 文部科学省検定済教科書と文部科学省著作教科書である。

(※「教科用図書」には学校教育法34条に定める文部科学大臣の検定を経た「文部科学省検定済教科書」と、文部科学省が著作の名義を有する「文部科学省著作教科書」がある。これらに加えて、高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校並びに特別支援学級において適切な教科書がないなどの特別な場合には、一般図書を「教科用図書」として使用することができる(同法附則9条)。)

### (4) 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律

(5) 通常は、民間の教科書発行者により著作編集された、文部科学大臣の検定を経た教科書を使用しなければならない。文部科学大臣は、教科用図書検定調査審議会への諮問と答申、教科書調査官による調査を経て、教科用図書検定基準に基づいて検定を行うことになっている。

(6) 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律では、採択の権限者である市町村教育委員会が適切な採択を確保できるように、都道府県教育委員会が研究を行い、採択権者に指導・助言・援助を行うこととなっている。都道府県教育委員会は、採択地区を設定し、地区内の市町村教育委員会は、協議会における協議結果に基づいて種目ごとに同一の教科書を採択することになっている。

(※数種類ある教科用図書から学校で使用する1種類の教科書を採択する権限は、公立学校においては所管の教育委員会にある。採択の方法については、(国公立)義務教育諸学校については、教科書無償措置法に定められている)。

(7) ●共同採択地区内の市町村教育委員会は、種目ごとに同一の教科書を採択しなければならないこと。●都道府県教育委員会が設定する採択地区の設定単位を「市郡」から「市町村」に変更したこと。●採択結果及び理由等の広報努力が定められたこと。

「信頼される学校づくり」を推進するためには、保護者・地域との連携が不可欠である。これに関する次の各設問に簡潔に答えなさい。

- (1) 保護者や地域との連携の必要性について、どのように考えますか。
- (2) 保護者や地域との連携により、どのような効果があると考えますか。
- (3) 保護者や地域との連携を推進するため、管理職であるあなたは、どのように取り組みますか。

(1) 地域の中にある公立学校は、保護者や地域との連携があつてこそ、高い教育効果をあげることができる。教育基本法13条には「学校、家庭及び地域住民などの相互の連携・協力」の重要性が示されており、その重要性が強調されている。しかし、価値観の多様化、都市化・過疎化、核家族化等、社会状況の変化に伴い、地域コミュニティが希薄になっている現状がある。そこで、学校は、保護者や地域の方々との連携をいっそう深め、相互がそれぞれの役割を果たすことにより、教育の目的の達成に近づくことができると考える。

(※教育基本法13条に「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする」と示されている。従来は、学校が地域コミュニティの中心的な役割を果たしていたが、都市化や核家族化等に伴い、地域コミュニティそのものが力を失ってきた現状がある。しかし、学校だけでは、児童生徒が多様な人間関係を構築できないこと、また保護者同士、地域住民同士の支え合いが希薄になっていることなどから、相互の連携の必要性が高まっている。)

(2) 学校・保護者・地域がそれぞれの役割を果たし連携することにより、地域で育つ子どもたちはバランスのとれた成長を図ることができる。家庭や地域の教育力を学校に取り込んだり、学校が地域社会への貢献を果たすことで、信頼される学校づくりを推進することができる。

(3) 学校経営方針を具現化するために、以下のような2点に取り組みたい。

第一点は、学校支援地域本部による保護者や地域との連携強化である。教育委員会とも連携しながら「学校支援地域本部」を立ち上げ、地域コーディネーターを委嘱し、学校の日々の教育活動への支援を行っていただく。たとえば、総合的な学習の時間に必要な講師を地域の中から推薦してもらうなど、学校が把握していない情報をもとにコーディネートして学校教育の充実を図る。また、学力向上を推進するために、教室に入っただき、教師の補助的な役割を果たしてもらうなど、地域人材を効果的に活用していく。

第二点として、学校が地域コミュニティの拠点としての役割を果たすことである。そのためには、保護者や地域の期待に積極的に答えていくことが欠かせない。これまでも、保護者や地域に、学校の取組や現状を伝える努力は行ってきた。しかし、それだけではなく、学校が地域へ打って出るという姿勢が必要である。そこで、保護者や地域のニーズを把握し、その実現に努力していく。また、児童生徒も教職員も、地域文化活動や地域行事への組織的に参画したり、地域社会への奉仕活動を行ったりするなど、将来地域を支える人材となる子どもたちの育成に取り組みたい。これらにより、学校を拠点とした地域コミュニティの再構築を図りたい。

教職員には子どもたちの未来が託されており、今、学校には教職員の資質を高めていくための工夫が求められている。信頼される学校づくりの推進ため、あなたは校長として、教職員の資質向上に向けてどのように取り組むか。具体的に述べなさい。

学校が真に地域社会や保護者から信頼を得るには、地域社会や保護者のニーズをしっかり捉え、その期待に応えられる教育活動を着実に展開していく必要がある。そのためには、教職員の職務遂行への意欲を引き出し、学校をより組織的に機能させ、学校全体の教育力を高めていくことが求められている。

学校の教育力は、教職員一人ひとりの力量によるところが大きい。しかし、教職員の年齢構成のアンバランス化などにより、優れた授業力や生徒指導力を備えた教職員をどう育てていくかが喫緊の課題となっている。

これらの課題を解決するために、私は校長として、「授業改善を推進する教職員の意識高揚」、「学校の核となるミドルリーダーの発掘と育成」、「ベテランといわれる教職員の活用」の3点から、教員を指導・育成していきたい。

#### 1 教職員の意識高揚～学校評価システムの構築による教員の授業力向上

授業を最も効率的に変え、教職員の授業力を確実に向上させ、切磋琢磨する教師集団の育成を図るために有効な手段は、外部からの評価である。生徒や保護者による授業評価（関係者評価）を導入し、教職員の意識の变革を促し、授業力向上を図りたい。

#### 2 ミドルリーダーの育成～指導・育成チームの編成

ミドルリーダーは、横並び意識の強い教職員組織に活力を与え、組織的な人材育成を図るためのキーパーソンとなる。校長として、副校長や教頭および主幹教諭と連携しながら、ミドルリーダーの発掘と育成に努め、能力開発、人材育成の機会を積極的に作り出す。

#### 3 ベテラン教職員の活用～若手教員育成のためのマイスター制度

教職員の力量を高めるために、力のあるベテランの教職員をマイスターとして位置づけ、若手教員を指導する仕組みを作り、OJTを推進する。校長は、マイスターに対して、若手教職員指導の指導・助言を行っていく。「教育は人なり」である。校長が率先して、意図的・計画的・継続的な人材育成を図ることで、多様化・複雑化している教育の課題解決を図ってまいりたい。